

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 岐阜市

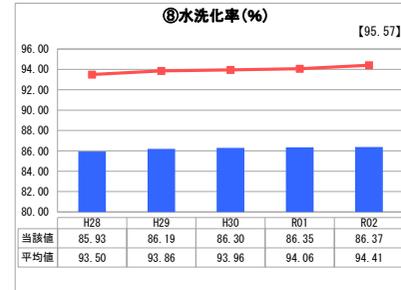
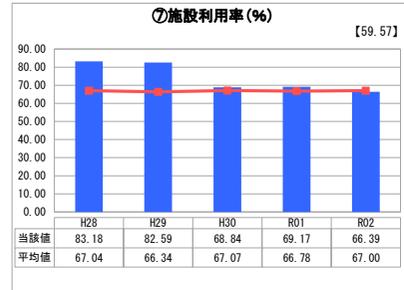
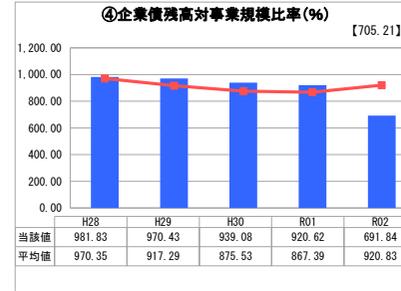
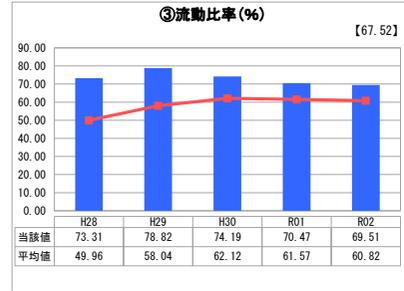
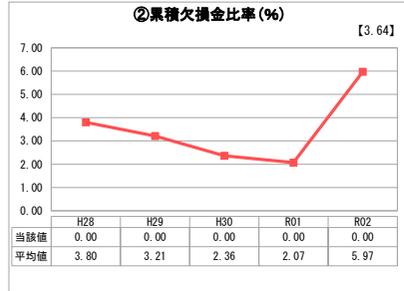
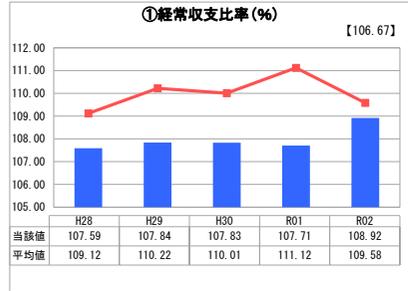
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	51.22	93.94	75.02	2,739

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
407,387	203.60	2,000.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
381,770	80.08	4,767.36

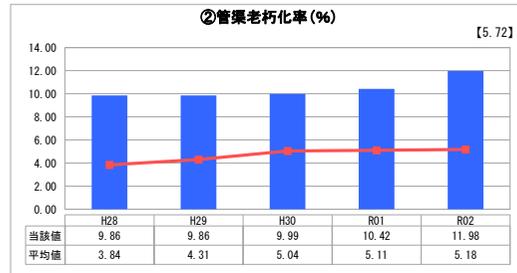
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は継続して100%以上を確保し黒字となっており、令和2年度は平均改定率11.58%の料金改定を行ったことから、経常収支比率が前年度より1.2ポイント改善した。流動比率は、流動負債の大半を占める企業債償還金により100%を下回る値となっているが、月々の料金収入等の安定的な収入で支払いが賚れているため、支払い能力は有していると言える。しかしながら、中長期的将来見通しでは、人口減少による使用料収入の減少や、増加すると見込まれている減価償却費などにより、経営の厳しさが増していくと予想される。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計繰入金の見直しを行ったことにより、企業債に占める一般会計負担額が増加したことから、大幅に改善した。汚水処理原価は、類似団体と比べ低水準で推移し、比較的効率的な汚水処理が行われており、経費回収率も料金改定による下水道料金収入の増により令和2年度は100%を上回ったことで、使用料収入で汚水処理に必要な経費が賚れる状況となった。

施設利用率については、類似団体と同様の値であるが、処理能力に余力がある施設の効果的な運用を図り、適正な施設利用を推進していく。

水洗化率は、類似団体よりも低い水準にあるため、未接続世帯に対し、下水道への切り替えを推奨していきながら使用料収入の増加に結び付ける必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率が高く管渠改善率が低いのは、全国的にも早期に下水道事業に着手したことに加え、近年まで下水道の拡張に重点をおいてきたことによるものだが、今後は、ストックマネジメント計画に基づきライフサイクルコストの縮減を図りながら、管渠の効率的な布設替えにより管渠改善率の向上を目指すとともに、下水道処理場においても効果的な更新を行い、老朽化の進展に対し適切な施設管理に努めていく。

全体総括

今後見込まれている人口減少の進展に伴い、下水道利用者が減少し料金収入が減少すると想定しており、料金以外の収入においても大幅な増加が見込めず、収益が縮小していくことから、施設の統廃合や広域化の検討などにより支出の合理化を図るなど、費用の抑制を実施し、健全経営を維持していかねばならない。

【本市の対応状況】

- ・令和2年4月：料金の改定実施。(料金算定期間：令和2年度～令和5年度)(平均改定率11.58%)
- ・経営戦略を令和元年度に策定。(令和2年度～令和11年度)企業債残高、建設改良費の目標値を設定。計画に基づいて事業運営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。